

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 抵抗勢力、チン州5郡区を完全に占拠

ミャンマー北西部チン州の少数民族武装勢力6組織で構成する「チン兄弟同盟」は23日、軍事政権に抵抗する勢力が同州の全9郡区のうち5郡区を既に占拠し、6郡区目を近く支配下に収める見込みだと発表した。チン兄弟同盟の広報担当者によると、同組織がミンダット、マトゥピ、カンペレットの3郡区、民主派が結成したチンランド防衛隊(CDF)がトンザン、西部ラカイン州の少数民族武装勢力のアラカン軍(AA)がパレワを占拠した。現在も軍政の支配下にあるのはティディム、タンラン、ハカ、ファラムの4郡区だが、チン兄弟同盟はファラム郡区の約85%を占拠したと説明。ファラム郊外に置かれている国軍の第268歩兵大隊の駐屯地を制圧し、同郡区を完全に支配下に置くのに時間はかからないとしている。チン兄弟同盟の声明によると、同組織は21日にミンダット郡区、22日にカンペレット郡区を占拠し、同州南部を支配下に置いた。

2. 中国系の縫製工場増、去年は6割近くに

ミャンマーで操業する縫製工場数のうち、中国系の割合が高まっている。同国の縫製業者協会(MGMA)によると、昨年12月時点でシェアが前年同月から1ポイント上昇して59%となった。地場系や韓国系、日系はここ数年、緩やかに減っており、中国勢の堅調な増加が際立っている。昨年12月時点でMGMAに加盟する操業中の工場は前年同月比5%増の553軒。このうち中国系は7%増の326軒となり、全体の伸びをけん引した。3年前と比べると、中国系が69軒増えたのに対し、他国系や支援産業などは計3軒の純増にとどまった。中国系の割合は21年12月時点で53%だったが、年々高まっている。ミャンマーでは21年2月に軍事クーデターが勃発。一部の国際衣料品ブランドでは同国からの調達停止の動きが出た。MGMAは23年8月、「数十万人の雇用を提供している」と業界の経済への貢献を主張し、国際社会に理解を求めている。同協会が雇用に関するコンプライアンス(法令順守)評価を実施しているとも訴えていた。

3. マレーシアで千人拘束、不法滞在の摘発強化

マレーシア政府は今月、1,000人近いミャンマー人を不法滞在容疑で拘束したようだ。今月末に終了する「移民帰還プログラム」の出頭者数が伸び悩んでいることが背景にある。マレーシアのミャンマー人支援グループは、今月に入ってから当局が不法就労者の取り締まりを強化しており、ミャンマー人1,000人ほどが拘束されたとの推計を示した。プログラム終了後の来月からはさらに逮捕者が増えるの見込んでいる。支援グループの担当者によると、不法滞在するミャンマー人の多くが国内の内戦や徴兵から逃れてマレーシアに入国しており、帰国に必要な書類や航空券の購入費を持っていないことが多いという。マレーシアの入国管理局は、今年3月1日から12月31日まで移民帰還プログラムを展開している。不法滞在者が旅券(パスポート)相当の書類と帰国チケットを持って出頭した場合、禁錮刑を免除し、罰金300~500リンギ(約1万500~1万7,400円)の支払いのみで帰国を許可。

4. ロヒンギャ200人を拘束、北部で船座礁

マレーシア海洋当局は3日、北部ランカウイ島で座礁した船に乗っていたミャンマーからの不法移民約200人を警察が同日未明に拘束したと明らかにした。マレーシアに向かっていたミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの難民とみられる。地元メディアは、子供も含まれていると伝えた。他にも複数の船がマレーシアに向かっているとの情報があり、当局者は「パトロールを強化する」としている。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)によると、マレーシアでは昨年11月末時点で約11万人のロヒンギャ難民が暮らしている。ランカウイ島では今月中旬、東南アジア諸国連合(ASEAN)外相会議が開催される。ミャンマー情勢やロヒンギャ問題も議題となる見通し。

5. 電力不足続く、停電が頻発

ミャンマーで電力不足が続いている。内戦状態が送電インフラに影響を与えるなどしているため、2025年に入って停電がさらに増えているとの声も上がっている。軍事政権の支配下にある電力省によると、ミャンマーの発電量は1月1日が1日当たり173万7,100キロワット、2日が同197万6,500キロワット、3日が180万5,700キロワット。200万キロワットを上回っていた24年12月から減少している。こうした中で、ヤンゴン北ダゴン郡区の住民からは、以前に比べ夜間の電力供給が減少しているとの声が上がっている。ミャンマーの電力需要は1日当たり440万キロワット。これに対し、最大出力は240万キロワットとされるが、実際の電力供給はこれを下回っている。背景には、国軍に対抗する勢力による送電インフラの破壊、自然災害、発電燃料となる天然ガスの供給不足などがある。電力当局は状況の改善に向け、短期的には電力インフラの改修やガス火力発電所の整備加速、長期的には水力、太陽光、風力などを電源とする再生可能エネルギーの導入に取り組んでいるという。

6. 首都と最大都市、5日から新たな計画停電か

ヤンゴンや首都ネピドーで計画停電が始まったようだ。軍事政権の統制下にあるヤンゴン電力供給公社(YES C)は先ごろ、5日から同市で計画停電を開始すると発表した。管轄する40超の郡区を3つのグループに分け、グループごとに1日2回4時間ずつ電力を供給するとしている。この発表に、市民からは不安の声が上がっている。これまで、電力の供給時間がYESCの発表よりも短いことが多かったためだ。ある市民は、「コメを炊くのに苦労し、電子機器を充電することもできない」と不満を漏らした。電力供給が安定していた首都ネピドーでも、住民によると、5日から停電する地域が増加し、ほとんどの郡区で停電が発生するようになっている。電力省によると、ミャンマーの電力需要は1日当たり440万キロワット。これに対し、最大出力は240万キロワットとされるが、実際の電力供給はこれを下回っている。5日時点の電力供給量は170万キロワットだった。同省は、背景に国軍に対抗する勢力による送電インフラの破壊、自然災害、発電燃料となる天然ガスの供給不足などがあると説明している。

《一般情報》

◎タイ

1. ヤーナパンの解雇手当不払い、労働省が介入

タイのピパット労相は、自動車部品メーカーの地場ヤーナパンから解雇手当の支払いなく解雇された元従業員859人の訴えを受け、元従業員を全面支援すると約束した。ヤーナパンは11月26日、経済低迷や自動車産業の不振、新型コロナ禍からの継続的な影響から財政難に陥り、中央破産裁判所に事業再生を申し立てたものの審査が通らなかったとして、従業員に解雇を通知した。ヤーナパン労働組合の議長ら200人の労働者は23日、同社が約束した解雇手当が支払われなかったとして、労働省に介入を求める請願書を提出した。労働省は請願を受け、解雇手当を受け取れなかった元従業員に対し、労働保護福祉局が法的手続きを進めるために労働監督官に苦情を申し立てるよう、元従業員らに勧告した。労働省は、同社の経営陣を呼び出し事情の聞き取りを実施する。雇用局に対しては、解雇された労働者に見合った就業機会を提示するよう求めるとともに、社会保険事務局(SSO)にも失業手当の給付手続きを指示したと明らかにした。地元各紙によると、ヤーナパンは解雇する従業員に対し、3回に分割して解雇手当を支払うと約束していた。その1回目である20日に支払いがされなかったため、労働者は即時支払いを要求する抗議行動を実施していたという。

2. オンライン賭博の合法化、副首相は前向き

タイのタクシン元首相がオンライン賭博を合法化すべきだと発言した件で、タイのプラサート副首相兼デジタル経済社会相は合法化に前向きな考えを示した。早期に法整備する方針だ。プラサート氏はタクシン氏の発言

について問われると、「オンライン賭博が社会問題となっているのは広く知られている。未成年者を含む多くの国民が賭博をしているが、合法化は可能で、合法化により防げる問題が多くある」と述べた。現状は他人名義の銀行口座利用など個人情報保護の問題や、組織的な詐欺に巻き込まれる危険があるが、合法化すると管理がしやすく、徴税も可能だと利点を指摘した。デジタル経済社会省が法案を策定し、早期の合法化を目指すと話した。プラサート氏は、タクシン氏からアドバイスを受けたのかと質問されると、同省は多くの機関から意見を受け付けていると述べるにとどめた。タクシン氏は北部チェンライ県行政機構(PAO)の首長選挙に立候補している中核与党タイ貢献党の候補者の応援演説で、オンライン賭博の合法化により、政府の税収増と未成年者の賭博依存防止が可能だと私見を述べた。同氏は首相在任時から賭博の合法化に意欲的なことで知られる。

◎ベトナム

1. ゲアン省、今年17億ドルのFDI誘致＝過去最高

ゲアン省が2024年に誘致する外国直接投資(FDI)は総額約17億ドル(約2700億円)と、過去最高となる見込みだ。これにより、同省はFDI誘致額でトップテン入りするとみられる。省人民委員会のグエン・ドク・チュン委員長は最近の会合で、24年の経済発展を総括した。それによると、域内総生産(GRDP)は9.01%、農林水産業は4.14%、工業・建設部門は13.61%、サービス部門は7.88%の各成長が見込まれる。歳入は前年比15.3%増の24兆8000億ドン(約1500億円)と、3年連続で20兆ドンを超える見通しだ。工業生産高は15%増と拡大し、輸出額は製品輸出の32億ドルなどを中心に全体で37億ドルに達すると予想される。同省を訪れた観光客は945万人、観光収入は約28兆6000億ドンに上ると推計した。資金配分などの面で課題はあるが、ゲアン省は投資誘致を継続し、新規・追加分を含め総額61兆5000億ドンの獲得を目指す

◎カンボジア

1. コッコン空港が26日開港、国内便が利用

カンボジア南西部コッコン州に建設されたダラサコル国際空港が26日、供用を開始したようだ。当面は国内線のチャーター便が利用する。カンボジア民間航空局(SSCA)のシン・チャンセレユブタ次官が20日明らかにしたところによると、26日には首都プノンペンのプノンペン国際空港発のチャーター便が到着し、SSCA担当大臣のマオ・ハバナル氏らが参加して記念式典が行われる。今後、需要があれば国際線のチャーター便も乗り入れる見通しだ。ダラサコル国際空港は、キリサコル区とボタムサコル区にまたがって立地。面積は218ヘクタール。中国の天津優聯投資発展集団(優聯集団、ユニオン・グループ)の現地子会社コースタル・シティー・デベロップメント・グループ(浜海城市发展集団)傘下のコースタル・エアポート・インベストメント(浜海機場投資)が2億米ドル(約315億米ドル)を投じて建設した。空港の年間旅客処理能力は中期的には700万人で、2050年までには2,000万人に拡大する計画だ。

◎ラオス

1. 首都で夜間強盗多発、日本大使館が注意喚起

ラオスの首都ビエンチャンで、夜間に拳銃などを使用した強盗事件が頻発している。日本人の被害者も複数確認されており、在ラオス日本大使館は6日、メールを通じて在留邦人やラオス渡航中の日本人に注意を喚起した。ビエンチャン市内では、夜間にバイクに乗った2人組の男に拳銃や刃物で脅され、金品を取られる事件が多発している。日本大使館は、「日本人を含む外国人を狙っている可能性がある」と指摘。「夜間は徒歩での外出を避け、近距離でも車を使用する」「やむを得ず徒歩で移動する場合は、明るく人通りの多い道を選ぶ」「多額の現金やパスポートなどの貴重品を不必要に持ち歩かない」「財布と携帯電話は別々に持つ」など、防犯対策を講じるよう呼びかけている。強盗に遭った際は、命を守るために抵抗しないことが重要と強調。

◎マレーシア

1. シンガポールとの経済特区、設立で最終合意

マレーシアとシンガポールの両国政府は7日、マレー半島南部ジョホール州で計画する「ジョホール・シンガポール経済特区(JS-SEZ)」の設立に最終合意した。今後5年以内に50件の高価値プロジェクトを立ち上げ、2万人の高技能人材の雇用創出を目指す。シンガポールのローレンス・ウォン首相は、6～7日の日程でマレーシアを訪問。同国のアンワル・イブラヒム首相とJS-SEZの設立に関する合意文書に調印した。JS-SEZは、ジョホール州の州都ジョホールバル、イスカンダルプテリ、パシルグダン、クライ、ポンティアン、プングランの6自治体にまたがり、対象地域は3,505平方キロメートルに及ぶ。域内には、イスカンダル・マレーシア(イスカンダル開発地域=IDR)、人工都市「フォレスト・シティー」、プングラン総合石油コンプレックス(PIPC)などが位置する。マレーシアのラフィジ・ラムリ経済相はこのほど実施した記者会見で「(経済特区構想は)中国の深センや蘇州などの地域にヒントを得た」とし、「ジョホールとシンガポールの両方の利点を活用してグローバル企業が事業を拡大することが奨励されている」と期待を込めた。今後5年以内に50件、10年間で100件のプロジェクト誘致および高度人材の雇用創出を目指す。ラフィジ氏は、JS-SEZでは、投資誘致額よりも新規プロジェクトの立ち上げと高技能職の雇用創出を指標として重視すると発言。その理由として「投資額を何十億ドルと設定すると、その額を満たす大きなプロジェクトが1つか2つできた後、(事業が)消滅してしまう可能性がある」と指摘した。マレーシア政府は同特区のインフラ整備を目的とした基金を設立し、シンガポール政府も自国企業の進出を促進するための資金援助を計画する。JS-SEZ進出のメリットとしては土地や人件費が手ごろであることや、進出企業への法人税および個人所得税の優遇などが挙げられる。ただし、地元人材の高付加価値雇用を生み出すという構想にのっとり、低賃金の労働集約型産業は誘致せず、「ハイテクかつ高価値産業のみ進出が認められる」(ラフィジ氏)という。熟練人材の不足に対処するため、シンガポール在住者が公共交通機関および特別パスを活用して通勤できるようにするための取り組みも進めていく方針だ。同日には、行政都市プトラジャヤで年次会合「シンガポール・マレーシア・リーダーズ・リトリート」が開かれ、両国首脳は、JS-SEZ共同開発の合意文書のほか、教育、女性・社会福祉、気候変動、炭素回収・貯留、都市開発、越境犯罪の撲滅に関する覚書6件と意向表明書(LOI)1件の調印に立ち会った。

◎フィリピン

1. ネット賭博禁止、外国人1.1万人を送還

フィリピン入国管理局は3日、2024年12月末のオンラインカジノ事業者(POGO)の営業禁止に伴い、本国に強制送還する外国人が1万1,254人に上ると発表した。出国期限の同年12月末までに出国したオンラインカジノ事業者の外国人従業員は2万2,609人だった。入管局のジョエル・ビアド局長によると、フィリピン娯楽賭博公社(PAGCOR)に認可されていたオンラインカジノ事業者の外国人従業員3万3,863人のうち、2万4,779人が就労ビザ(査証)から短期滞在ビザへと切り替えた。ビアド氏は、期限までにビザの切り替えや出国をしなかった外国人従業員は本国に強制送還すると強調した。

◎バングラデシュ

1. 米がバングラ再建支援、ユヌス氏と電話

サラバン米大統領補佐官は23日、バングラデシュ暫定政権を率いるユヌス首席顧問と電話会談し、民主的で安定したバングラデシュの再建に向け支援を続けると伝えた。両氏は人権を尊重、擁護する立場で一致した。バングラデシュは学生デモが激化し、8月にハシナ政権が崩壊した。ノーベル平和賞受賞者のユヌス氏がトップを務める暫定政権が、総選挙で正式な政権が成立するまで国の運営を担っている。

2. バングラ、トリプラ州に電力料金未払い

インド北東部トリプラ州のマニク・サハ州首相は23日、同州から隣国バングラデシュへの電力供給契約について、20億ルピー（約37億円）が未払いになっていると明らかにした。電力供給量は60～70メガワットで、現時点では供給を継続している。トリプラ州電力公社（TSECL）は2015年、インド火力発電公社（NTPC）の完全子会社NTPCビドユト・ビヤパル・ニガム（NVVNL）を通じて、バングラデシュ電源開発公社（BPDB）と電力供給契約を締結。16年3月に、パラタナ火力発電所（出力726メガワット）から電力の供給を開始した。同発電所は、インド石油ガス公社（ONGC）とトリプラ州政府などが設立した特別目的事業体（SPV）ONGCトリプラ・パワー・カンパニー（OTPC）が運営している。サハ州首相は、電力供給を停止していない理由について、「パラタナ火力発電所の設備の一部がバングラデシュ経由で輸入されたことへの感謝の意の表明」と説明しながらも、「電力料金が支払われないまま、無期限に供給を続けることはできない」と警告した。

3. 輸出入手続き簡素化に電子システムが導入

バングラデシュ国家歳入庁（NBR）はこのほど、貿易手続きを電子システムで一元化する「ナショナル・シングル・ウインドー（NSW）」システムを部分的に導入した。輸出入に関わる19機関のうち7機関が同システムを導入した。輸出入を手がける事業者が必要な証明書やライセンス、認可の申請・取得、通関に必要な情報の提出などを単一の電子プラットフォームを通じて行えるようになる。手続きの簡素化や事業コストの削減、貨物通関時間の短縮が期待できる。残りの12機関は、2月末までにシステムを採用する予定。

4. バングラ前首相の旅券失効、印はビザ延長

バングラデシュ当局は7日、学生デモの激化で首相を辞任し、隣国インドに逃亡したハシナ前首相の旅券を失効させたと明らかにした。不法滞在状態にし、ハシナ氏を保護しているインドに早期の身柄引き渡しを促す狙いとみられる。一方、インド政府は最近、ハシナ氏のビザを延長した。ビザの種類や期間は明らかになっていない。バングラデシュ暫定政権は昨年12月、身柄を引き渡すようインド側に求めていたが、すぐには要求に応じない姿勢を示したとみられる。ハシナ氏は昨年8月にバングラデシュを脱出した。

5. ハシナ氏含む前政権議員、殺人未遂で提訴

バングラデシュで、ハシナ前首相と同政権の議員343人が殺人未遂容疑で提訴された。アサドゥザマン・カーン元内相、アニスル・フク元法相、ハサン・マフムド元外相らが含まれている。ハシナ前首相らを訴えたのは、縫製工場で働く28歳のアラドゥル・イスラム氏。同氏は昨年8月5日にダッカ県アシュリアで学生デモに参加した際、アワミ連盟の活動家により右手を銃撃されたと主張。今月6日にダッカ上級治安判事裁判所に訴えを提出した。同裁判所は警察捜査局（PBI）に対し、この件に関して他にも申し立てが行われているかどうかを調査し、今月27日までに報告書を提出するよう指示した。

以上